地域未来交付金　採択結果について

令和８年10月

内閣官房地域未来戦略本部事務局
内閣府　地方創生推進事務局・地方創生推進室

地域未来交付金について

地域未来交付金

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、
地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする



スタートアップ支援拠点の整備





地場産品の販売促進





温泉施設等観光拠点の整備

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

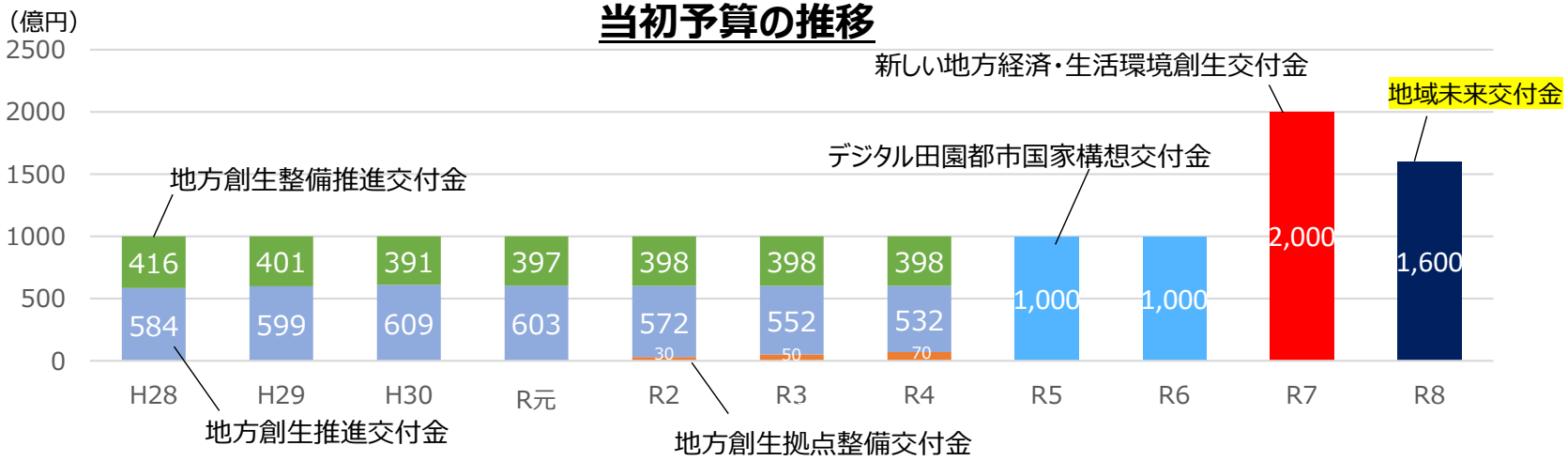
地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援

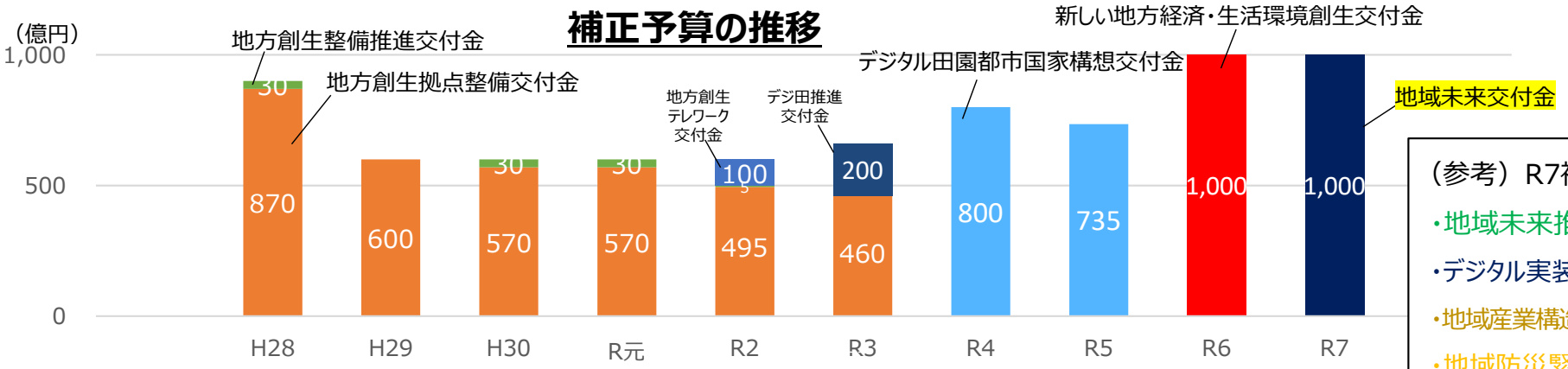
地域未来交付金

- R7補正予算において、「地域未来交付金」を創設。
- **R8当初：1,600億円／R7補正：1,000億円**（R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



（参考）R7補正の内訳
- 地域未来推進型
- デジタル実装型
- 地域産業構造転換インフラ整備推進型
- 地域防災緊急整備型

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初＋補正	1,900億	1,600億	1,600億	1,600億	1,600億	1,660億	1,800億	1,735億	3,000億	2,600億

地域未来推進型の概要

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援する。
- 従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進する。

◆制度概要

- 地方の暮らしの安定を実現し、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような、地方公共団体の地域独自の取組等を支援。

  ※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

- ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援

  ※申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画

  ※多様な主体の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を行うこととする。

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則５か年度以内 （最長７か年度）	１自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 （単年度目安10億円） 中枢中核：20億円 （単年度目安4億円） 市区町村：10億円 （単年度目安2億円） 補助率：1/2等 （各省庁の交付要綱に従う）

◆評価基準（S～Dの５段階評価）

- **目指す将来像及び課題の設定**
- **KPI設定の適切性**
- **自立性**
- **地域の多様な主体の参画**

（注1）単年度の交付上限額は目安とする。
（注2）拠点整備事業の１事業当たりの事業計画期間における交付上限額（国費）について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする
（注3）新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、原則10件とする。
（注4）インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。
（注5）広域リージョンとして複数自治体で実施する事業については、通常の申請件数・交付上限額の算定とは切り分けて取り扱い、１リージョンあたり申請可能な事業数は最大５事業、交付上限額（国費）は最大10億円/年度。複数の広域リージョンに参画することは可能だが、当該自治体が広域リージョンとして申請できる事業数は、それぞれ最大３事業までとする。

地域未来交付金の採択結果（令和８年７月募集後の実績）

	団体数	件数	交付対象事業費	採択額（国費）
地域未来推進型	1,136団体	3,194件	4,842億円	2,445億円
デジタル実装型	TYPEA：974団体 TYPEV：52団体 TYPES： ３団体	TYPEA：1,637件 TYPEV：8件 TYPES： ３件	355億円	181億円
地域防災緊急整備型	747団体	747件	210億円	105億円
地域産業構造転換 インフラ整備推進型	11団体	5件	248億円	122億円
合計	-	5,594件	5,655億円	2,853億円

※記載の交付対象事業費は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。
※地域産業構造転換インフラ整備推進型は、令和８年２月１０日に配分済み。